



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	月刊DRF 第76号
Author(s)	デジタルリポジトリ連合
Description	事務局：北海道大学附属図書館 http://drf.lib.hokudai.ac.jp/ で公開したもの
Issue Date	2016-05-02
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/73644
Type	journal
File Information	DRFmonthly_76.pdf





特集1

学術情報のオープン化の推進について（審議まとめ）

昨年10月にも、本誌（第69号）でその内容を取り上げた「学術情報のオープン化の推進について」。このたび最終的な審議まとめが公表され、国内のオープンサイエンス推進に係る具体的な方策が示されるに至りました。本稿では、公開された審議まとめの内容について、全体を概観しつつ、大学等の研究機関に期待される具体的な取り組みを中心に、中間まとめからの追加点などに焦点を当ててご紹介します。

「学術情報のオープン化の推進について（審議まとめ）」は、検討の背景から審議後のフォローアップまでが5つの章にまとめられています。「1.検討の背景」「2.基本的考え方」において、オープン化の対象となる学術情報を公的研究資金による研究成果とし、そのうち論文及び論文のエビデンスとしての研究データを原則公開すべき、という方針を提示しています。そして「3.研究成果の公開についての基本的方策」以降において、大学等並びに学協会の活動と、それらを支援するNII・JSTなどの関係機関の取り組みについて、それぞれの立場で行うべき具体的な内容を、取り組みの目的ごとに示しています。

論文のオープンアクセスについての取組

- ・ 機関リポジトリのグリーンOA基盤としての拡充、OAに係る方針の策定・公表など

論文のエビデンスとしての研究データの公開

- ・ 研究者のデータ管理計画・実施の支援
- ・ 論文・研究データ管理に係る規則の制定、JaLC-DOIの活用による研究成果の散逸等防止など

研究成果の利活用

- ・ データの被引用に対する業績評価など

人材の育成及び確保

- ・ データ管理体制の構築、データキュレーター等の育成など

中間まとめからの大きな追加点としては、以下の3点を挙げることができます。

アカデミッククラウドの構築と活用

情報基盤の共有や効率的整備という観点から、研究データの保管・管理・公開とその基盤整備において、アカデミッククラウドの構築・活用が念頭に置かれています。クラウドを活用した基盤においては、論文とデータを同時に、かつ関連付けて搭載する機能を有し、公開後の利活用を促進する統合的な検索などに活用されることが期待されています。

これにおいて、既に提供されているJAIRO Cloudサービスの、データリポジトリとしてのサービス強化が妥当とさ

れました。かねてから、SINETやJAIRO Cloudの活用を中心とした研究データ公開、あるいはリポジトリそのものの基盤整備の方向性が示唆されていましたが、それらがより明確な形となって示されたと言えます。

専門人材の育成と確保

広く情報通信分野の人材育成に取り組むとともに、研究者支援に係る専門人材、特に研究データを専門的に取り扱える人材の育成が必要であるとされました。また、技術職員やURA、図書館職員等が、データキュレーターとしての機能を担うことについて強調されたほか、能力開発と並行した、人的資源配分の検討や、新たな専門人材の確保も期待されるとしています。

DRFにおいても、研究データの取り扱いを想定したワークショップを実施しましたが、このような取り組みによる能力開発や、それによらない有スキル人材の獲得をいかに成し遂げるか、機関あるいは関係者全体の大きな課題となりそうです。

継続的な検討の必要性

本文の最後では、「オープン化」の意図は研究成果の相互利用促進による研究の発展・成果の創出にあることや、公開すべき研究成果と非公開とすべき研究成果を適切に規定することの重要性が示された上で、長期的な課題を認識しつつ、審議まとめを踏まえたフォローアップを行う、とまとめられました。

これまでのOA推進の動向に鑑みても、今後のオープンサイエンス推進が一朝一夕に達成されるものでないことは明白であり、政策レベルでのフォローアップはもちろん、それを受ける機関・担当者レベルでの活動も含めた全体を挙げた取り組みが、これまで以上に必要となると思われます。

(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/036/houkoku/1368803.htm)

2016年3月21日、学術雑誌のオープンアクセスへの転換を誘導することを目的としたイニシアチブ“OA2020”が創設されました。この特集ではサイトから内容を抜粋してお伝えします。

OA2020について

OA2020とは「自然・人文科学における知識へのオープンアクセスに関するベルリン宣言」のもと、現在の購読形態をオープンアクセスに移行することを推し進めるものです。

オープンアクセスは理想の上では確立してきましたが、実際問題まだまだ慣習的な購読形態、すなわち紙で出版するシステムを変えていかなければなりません。

OA2020は出版形態を変えることとお金の流れを変えることを目指しています。目的は、すでに高エネルギー分野で成功しているSCOAP3のように、現在雑誌の購読にかかっているお金を、オープンアクセスにするためのお金の注いでいくという方針転換にあります。

これは現在の購読システムが最終的に廃れていくという考えに基づいています。知の共有が出版物という物理的な手段しかなかった時代ならまだしも、製作・配布・消費がこのデジタル化時代、インターネットのある現代では、購読という配布形態は障害でしかありません。

経済的な側面を言うと、雑誌の出版をオープンアクセスにするための予算はすでに十分にあるという統計もあります※。

OA2020を成し遂げるためには、世界中の研究機関の総意が必要となります。すでにいくつかの出版社ではこの取り組みに興味を示しているところもありますが、研究機関からの反応待ちをしている出版社、従来の雑誌がやはり採算があると考え、二の足を踏んでいる出版社もあります。そのため、研究機関やその附属図書館が率先してイニシアチブをとる必要があるのです。

サイトでは2015年に開催されたベルリン12会議での議論を基に作成された **関心表明 (Expressions of Interest : EOI)** が掲載されています。なお2016年4月20日現在、OA2020イニシアチブに“Alexander von Humboldt Foundation”をはじめとする43機関が支持を表明しています。

※MPDL White Paper <http://dx.doi.org/10.17617/1.3>

イニシアチブ実現に向けて

このOA2020イニシアチブを実現するため具体的に取るべき行動がRoadmapに書かれています。その中で、実際に購読料を支払っている図書館がリーダーシップをとることが期待されています。ここではイニシアチブ実現の過程で柱となる、5つの行動について解説しています。

- 1) フレームワーク
イニシアチブに参加し、自国でOA転換のネットワークを立ち上げる。既に立ち上がっているOAネットワークを集める
- 2) 分析
出版物の支払い方法については、研究者よりも図書館の方が精通しているはずなので、よりよい費用配分について考える
- 3) 再構築
支払方法についてOA基金の導入など再構築する準備をする
- 4) 交渉
ハイブリットジャーナルについては購読料とAPCを相殺するよう交渉するなど、出版社との関係を再考しこの新たな局面について交渉する
- 5) 共有
OA2020は世界的な連携を目指しているので、他機関と協力し、これまでの経験を共有する

イニシアチブ実現に向けた行動計画図



openscience.jp 立ち上げインタビュー

2016年3月29日、日本のオープンサイエンスの取り組みや情報を海外に向けて発信するためのポータルサイト「openscience.jp」が開設されました。今回は開設者である筑波大学大学院図書館情報メディア研究科 池内有為氏にサイトの趣旨や立ち上げについてお話を伺いました。



1 今回 公開された「openscience.jp」について、概要と立ち上げの趣旨を教えてください

オープンサイエンス（以下、OS）に関する日本の図書館、学術機関、コミュニティ、政府機関の動向や成果を海外に伝えるためのサイトです。現在、(1)研究データ公開 (2)OA (3)オープンエデュケーション (4)リポジトリ (5)メトリクス (6)関連機関／コミュニティ (7)ビブリオグラフィ（スライドや動画などを含む）の7つのカテゴリがあります。Twitterも始めました（[@openscience_jp](https://twitter.com/openscience_jp)）。

日本が海外の事例を参考にしてきたように、**日本の経験や知見もOSの進展に役立つ**と考え、これらを一覧できるサイトを目指して立ち上げました。

2 立ち上げまでの経緯や思いを教えてください

2016年3月に東京で開催された研究データ同盟（Research Data Alliance、以下RDA）の総会に参加して、日本のOSが盛り上がっていること、そしてDRFをはじめとする図書館員の方々が熱心に取り組まれていることを実感しました。JALCの『[研究データへのDOI登録ガイドライン](#)』や内閣府の『[「国際的動向を踏まえたオープンサイエンスに関する検討会」報告書](#)』といった成果や指針も出ています。

一方で、関係者からは頻繁に「**RDAで日本の発言力が弱い**」と聞きます。前述の内閣府報告書では、“RDAの議論の輪に加わり、世界各国と対等な関係を構築していく必要がある（p.13）”と指摘されていますが、実際に出席してみて、一朝一夕には難しいと痛感しました。しかし、日本の情報を発信することによって相互理解を深め、OSコミュニティで存在感を示せば、RDAに限らず日本の発言力の向上に繋がるのではないかと考えました。

openscience.jpを名乗るのは恐れ多いという気持ちもありましたが、サイトを作成する過程で「日本の成果はOSに貢献できる」「図書館の努力の結晶を広く伝えたい」という思いが強くなり、公開に踏み切りました。直後にDRFの『[研究データから研究プロセスを知る](#)』や、Asia OAコミュニティの会議録が英語で公開されたことも心強かったです。

3 公開後の反響はいかがでしたか？ また、見所やポイントなどがございましたら教えてください

ささやかですが、公開後2週間で20か国500ユーザから4,400ページビューがあり、海外のTwitterではサイト立ち上げ、イベント、メトリクス、機関などについて言及されました。国立国会図書館のカレントアウェアネス・ポータルで取り上げられ、記事を読んだ方がSNSでシェアして下さったおかげで、日本からのアクセスもたくさんありました。心よりお礼申し上げます。

見所は、図書館界だけではなく多分野の活動も紹介している点です。また、皆さまが**英語で日本の状況を紹介**する際に、ビブリオグラフィやポリシーのタイムラインなどを便利に使って頂けると嬉しいです。

4 「openscience.jp」の今後の展望や、読者へのPR・メッセージなどがございましたら教えてください

まだまだコンテンツ不足ですので、イベントや報告書などの情報がありましたらTwitterなどでお気軽にお寄せ下さい。ご意見や要望も歓迎です。歴史的な学術情報流通の変化の中で、科学研究を支援する図書館活動を応援しています。

今そこにあるオープンアクセス 第18回

科学界のロビン・フッド現わる？

Robin Hood of science appears?

[Sci-Hub](#) (サイハブ)という論文検索サイトが議論的になっていく。出版社版を無許可で大量に提供しており明らかに違法なのだが、多くの研究者に利用され、いまや4700万件以上の論文にアクセスできるという。アメリカでエルゼビア社に訴えられ、裁判所から停止命令を受けたものの、ドメイン名を変えて運用を続けている。金持ちから盗み取った財産を貧乏人に分け与えるというイメージで、創設者をロビン・フッドにたとえる人もいる。

このロビン・フッド、実は若い女性である。アレクサンドラ・エルバキヤン(Alexandra Elbakyan)というカザフスタン(だからアメリカの司法の手が及ばない)の大学院生で、[Facebook](#)や[ブログ](#)で顔写真も公開している。彼女がSci-Hubを始めたのは2011年のことだが、今年に入って急速に注目を集め、2月から3月にかけて欧米の多くの新聞やブログで取り上げられた(そうした記事の[書誌](#)まで作成されている)。

ロビン・フッド以外にもさまざまなアナロジーで語られており、たとえば[ニューヨーク・タイムズ](#)は、米国国家安全保障局(NSA)の機密情報を暴露したエドワード・スノーデン(Edward Snowden)や、[JSTOR](#)の論文を大量にダウンロードして罪に問われ自殺したアロン・スウォーツ(Aaron Swartz)の名をあげている。[ワシントン・ポスト](#)はナプスター(Napster)になぞらえている。これは音楽ファイルの交換の場になり著作権侵害で訴えられて姿を消したファイル共有サービスだが、音楽配信サービスが主流となるきっかけを作ったとも言われる。アパルトヘイト撤廃運動やキング牧師に言及する[ブログ](#)もある。

上記ワシントン・ポストの記事によれば、論文の不正取得には支援者から教えてもらった複数の図書館のパスワードが使われて

いる。中にはフィッシングで盗み取ったものもあるらしい。エルバキヤン自身はフィッシングに関与していないが、彼女にとってパスワードの情報源は重要ではないという。

しかし大学図書館にとっては、出版社版の流出元が自分の大学だった場合、責任を問われかねない困った問題である。

[LIBLICENSE](#)メーリングリストでは、2月半ばから3月半ばにかけて、エルゼビア社の[人々](#)も参加してSci-Hubに関し激論が交わされたのだが、最初の[投稿](#)は、自分の図書館がSci-Hubに加担しているのをどうすれば検知できるか?という問いかけだった。これ自体には、出版社側が不審な動きを察知して警告してくれるという[回答](#)が寄せられたのだが、その後、議論は「[市民的不服従](#)」とか[著作権法の見直し](#)といった問題に拡散している。

ここにオープンアクセス(OA)の新たな二分法を見ることも可能だろう。すなわち、合法OAと違法OAである。違法OAは昔からあったわけだが、Sci-Hubほど大規模に、しかも堂々と自分の正当性を主張しつつ行われたものはなかった。

なお、業を煮やしたエルゼビア社はついにSci-Hubを買収し、大金を手にしたエルバキヤンは熱帯のビーチで学位論文を執筆する計画を立てている、などという[情報](#)も流れたことを付け加えておく(4月1日の話である。念のため)。



栗山正光

首都大学東京学術情報基盤センター教授
デジタルリポジトリ連合アドバイザー
【Researchmap】

<http://researchmap.jp/read0195462>

次号 [連載]
予告 かたつむりとオープンアクセスの日常
ほか

編集後記

今号はオープンアクセス/サイエンスに焦点を当てた内容となりました。月刊DRFでは今後も動向についてお伝えしていきます。(sasaki)

読者アンケートにご協力ください。

http://drf.lib.hokudai.ac.jp/gekkandrf_inq.html



<http://www.facebook.com/DigitalRepositoryFederation>

月刊DRFでは、みなさまからのお便りを
お待ちしております。 gekkandrf@gmail.com

<http://drf.lib.hokudai.ac.jp/gekkandrf/>

月刊DRF第76号 平成28年5月2日発行 デジタルリポジトリ連合

